令 和 7 年 度

伊勢原市公共下水道事業会計決算審査

意　　見　　書

伊　勢　原　市　監　査　委　員

写

伊監委第２６号

令和８年８月２７日

伊勢原市長　萩　原　鉄　也　殿

伊勢原市監査委員　　島　　和　俊

伊勢原市監査委員　　上　原　勇　司

伊勢原市監査委員　　中　山　真由美

令和７年度伊勢原市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度伊勢原市公共下水道事業会計決算を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

Ⅰ　審査の種類 …… 5
Ⅱ　審査の対象 …… 5
Ⅲ　審査の期間 …… 5
Ⅳ　審査の着眼点 …… 5
Ⅴ　審査の実施内容 …… 5
Ⅵ　審査の結果 …… 5
　1　下水道施設の概要 …… 6
　（1）　業務状況 …… 6
　（2）　年間処理水量及び有収水量 …… 6
　（3）　施設の整備状況 …… 7
　（4）　施設の利用率 …… 7
　2　予算の執行状況 …… 8
　（1）　収益的収入及び支出 …… 8
　（2）　資本的収入及び支出 …… 9
　3　経営成績 …… 11
　（1）　経営成績の概要 …… 12
　（2）　収益 …… 12
　（3）　費用 …… 12
　（4）　経営成績の分析 …… 13
　4　財政状態 …… 15
　（1）　資産 …… 15
　（2）　負債・資本 …… 16
　（3）　企業債の借入れ状況 …… 17
　（4）　財政状態の分析 …… 17
　（5）　キャッシュ・フロー計算書 …… 19
Ⅶ　む　す　び …… 21
決算審査資料目次 …… 23

(注)1　文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。
　2　比率（%）は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「―」は算出不能又は該当数値のないものである。

令和７年度　伊勢原市公共下水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定による決算審査

Ⅱ　審査の対象

令和７年度伊勢原市公共下水道事業会計決算

Ⅲ　審査の期間

令和８年６月４日から令和８年７月２８日まで

Ⅳ　審査の着眼点

市長から提出された公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、計数は正確か、地方公営企業法の趣旨である事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか等を主眼とした。

Ⅴ　審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

Ⅵ　審査の結果

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

1　下水道施設の概要

（1）業務状況

業務状況は次のとおりである。

（単位：人、％、ha）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
行政人口	98,950	99,740	100,171	－
処理区域内人口	82,700	82,562	82,460	－
水洗化人口	77,989	77,690	77,183	－
人口普及率	83.6	82.8	82.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率	94.3	94.1	93.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
都市計画法事業認可面積	1,207	1,207	1,207	－
整備済面積	956	950	941	－
面的普及率	79.2	78.7	78.0	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{都市計画法事業認可面積}} \times 100$

当年度末における処理区域内人口は 82,700 人、水洗化人口は 77,989 人で、人口普及率は 83.6％、水洗化率は 94.3％、整備済面積は 956 ha である。

前年度に比し、処理区域内人口が 138 人(0.2%)の増、水洗化人口が 299 人(0.4%)の増、人口普及率が 0.8 ポイントの増、水洗化率が 0.2 ポイントの増、整備済面積が 6ha(0.6%)の増である。

人口普及率は下水道の整備状況を示す指標の一つで、行政人口のうち下水道の使用が可能となった人口の割合である。水洗化率は下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合を示すものである。

（2）年間処理水量及び有収水量

年間処理水量及び有収水量は次のとおりである。

（単位：m^3、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
年間処理水量	11,483,456	12,872,609	12,021,562	－
年間有収水量	8,876,172	8,924,565	8,826,807	－
有収率	77.3	69.3	73.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

当年度末における年間処理水量は 11,483,456 m^3、有収水量は 8,876,172 m^3で、有収率は 77.3％である。前年度に比し、年間処理水量が 1,389,153 m^3(10.8%)の減、有収水量が 48,393 m^3(0.5%)の減、有収率が 8.0 ポイントの増である。有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的に汚水処理ができていることになる。

（3）施設の整備状況

施設の整備状況は次のとおりである。

（単位：km）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
雨水管渠延長	40	40	40
汚水管渠延長	298	296	293

当年度末における雨水管渠延長は 40 ㎞、汚水管渠延長は 298km で、前年度に比し、汚水管渠は 2km 延伸しており、主な整備地域は田中、上粕屋地区及び下糟屋地区である。また、老朽化が著しい管渠の修繕を 41.1m 行った。

（4）施設の利用率

施設（終末処理場）の利用率は次のとおりである。

（単位：㎥、％）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
晴天時一日平均処理水量	26,693	27,823	26,806	－
晴天時現在処理能力	43,850	43,850	43,850	－
施設利用率	60.9	63.5	61.1	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

当年度末における施設利用率は60.9％で、前年度に比し、2.6ポイントの減である。施設利用率は汚水処理施設の一日に処理できる能力に対する平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況を示す指標である。

なお、晴天時現在処理能力は、晴天時最大処理水量へ対応できるよう設定することが求められており、晴天時最大処理水量を晴天時現在処理能力で除した施設利用率は次のとおりである。

（単位：％）

令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
71.4	88.4	104.4	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%)(税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	3,426,000,000	3,411,046,382	△14,953,618	99.6
営業収益	1,991,209,000	1,972,777,594	△18,431,406	99.1
営業外収益	1,434,790,000	1,438,264,088	3,474,088	100.2
特別利益	1,000	4,700	3,700	470.0

予算額 3,426,000,000 円に対する決算額は 3,411,046,382 円で、執行率は 99.6%である。決算額のうち、営業収益の主なものは下水道使用料の 1,556,988,563 円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 1,028,123,736 円、他会計補助金の 401,143,000 円である。

イ 収益的支出

当年度における収益的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%)(税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	3,302,472,000	3,225,311,305	0	77,160,695	97.7
営業費用	3,081,240,000	2,986,564,889	0	94,675,111	96.9
営業外費用	217,229,000	238,746,416	0	△21,517,416	109.9
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

予算額 3,302,472,000 円に対する決算額は 3,225,311,305 円で、執行率は 97.7%である。決算額のうち、営業費用の主なものは減価償却費 1,703,927,348 円、処理場費 728,220,473 円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 192,919,882 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア　資本的収入

当年度における資本的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%)(税込み)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入		2,442,121,000	1,303,839,490	△ 1,138,281,510	53.4
	企業債	1,529,600,000	711,400,000	△ 818,200,000	46.5
	他会計出資金	276,966,000	276,966,000	0	100.0
	他会計補助金	49,904,000	49,904,000	0	100.0
	国庫補助金	538,971,000	240,331,000	△ 298,640,000	44.6
	負担金等	46,680,000	25,238,490	△ 21,441,510	54.1

予算額 2,442,121,000 円に対する決算額は 1,303,839,490 円で、執行率は 53.4%である。決算額のうち、主なものは、建設改良債 521,400,000 円、国庫補助金 240,331,000 円である。

イ　資本的支出

当年度における資本的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%)(税込み)

区分		予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出		3,251,356,000	2,067,813,412	998,920,000	184,622,588	63.6
	建設改良費	2,080,581,000	898,039,761	998,920,000	183,621,239	43.2
	企業債償還金	1,169,775,000	1,169,773,651	0	1,349	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

予算額 3,251,356,000 円に対する決算額は 2,067,813,412 円で、執行率は 63.6%である。決算額のうち、建設改良費の主なものは管渠建設改良費の 762,108,110 円、建設総務費の 82,367,198 円である。

翌年度繰越額の内訳は、建設改良繰越が汚水管渠整備事業費 677,175,000 円、雨水管渠整備事業費 316,575,000 円、汚水建設事務費が 5,170,000 円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額は次のとおり補てんされている。

（単位:円）

区　分		金額
資本的収入		1,303,839,490
資本的支出		2,067,813,412
収支差額		△ 763,973,922
補てん内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,861,981
	過年度分損益勘定留保資金	231,734,788
	当年度分損益勘定留保資金	482,377,153

3 経営成績

当年度における収益、費用及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位:円、%)(税抜き)

区分			令和７年度	令和６年度	増減	増減率
営業損益	営業収益		1,809,832,271	1,814,921,062	△ 5,088,791	△ 0.3
		下水道使用料	1,415,444,151	1,411,240,835	4,203,316	0.3
		他会計負担金	179,920,000	179,878,000	42,000	0.0
		受託事業収益	214,009,120	223,069,627	△ 9,060,507	△ 4.1
		その他営業収益	459,000	732,600	△ 273,600	△ 37.3
	営業費用		2,885,856,784	2,931,418,676	△ 45,561,892	△ 1.6
		管渠費	76,941,655	64,313,697	12,627,958	19.6
		ポンプ場費	84,532,390	103,351,496	△ 18,819,106	△ 18.2
		処理場費	662,094,590	690,106,657	△ 28,012,067	△ 4.1
		普及指導費	6,659,990	7,203,165	△ 543,175	△ 7.5
		業務費	54,670,908	53,884,648	786,260	1.5
		総係費	124,720,805	124,879,733	△ 158,928	△ 0.1
		流域下水道維持管理費負担金	167,767,273	167,190,910	576,363	0.3
		減価償却費	1,703,927,348	1,719,127,921	△ 15,200,573	△ 0.9
		資産減耗費	4,541,825	1,360,449	3,181,376	233.8
	営業利益（△損失）		△ 1,076,024,513	△ 1,116,497,614	40,473,101	3.6
営業外損益	営業外収益		1,438,252,657	1,442,969,249	△ 4,716,592	△ 0.3
		受取利息及び配当金	2,222,580	375,730	1,846,850	491.5
		他会計補助金	401,143,000	380,443,000	20,700,000	5.4
		長期前受金戻入	1,028,123,736	1,050,889,095	△ 22,765,359	△ 2.2
		雑収益	6,763,341	11,261,424	△ 4,498,083	△ 39.9
	営業外費用		226,359,748	206,031,168	20,328,580	9.9
		支払利息及び企業債取扱諸費	192,919,882	188,386,123	4,533,759	2.4
		雑支出	33,439,866	17,645,045	15,794,821	89.5
経常利益（△損失）			135,868,396	120,440,467	15,427,929	12.8
特別利益	特別利益		4,700	8,400	△ 3,700	△ 44.0
		過年度損益修正益	0	0	0	－
		その他特別利益	4,700	8,400	△ 3,700	△ 44.0
	特別損失		0	0	0	－
		過年度損益修正損	0	0	0	－
		その他特別損失	0	0	0	－
総収益			3,248,089,628	3,257,898,711	△ 9,809,083	△ 0.3
総費用			3,112,216,532	3,137,449,844	△ 25,233,312	△ 0.8
当年度純利益（△損失）			135,873,096	120,448,867	15,424,229	12.8

(1)経営成績の概要

当年度は総収益 3,248,089,628 円に対し、総費用が 3,112,216,532 円で 135,873,096 円の純利益が生じている。前年度に比し、15,424,229 円(12.8%)増加した。

このうち営業損益については、営業収益 1,809,832,271 円に対し、営業費用が 2,885,856,784 円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失 1,076,024,513 円が生じている。前年度に比し、40,473,101 円(3.6%)の増となり、損失額が減となっている。これは、下水道使用料が増加したこと、処理場費やポンプ場費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外収益 1,438,252,657 円に対し、営業外費用が 226,359,748 円で、営業外利益 1,211,892,909 円が生じている。前年度に比し、25,045,172 円(2.0%)の減となり、利益額が減となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた結果、135,868,396 円の経常利益が生じている。

(2)収益

ア　営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 1,415,444,151 円である。

他会計負担金 179,920,000 円は、一般会計からの繰入金で雨水処理負担金である。

受託事業収益には、秦野市や厚木市からの維持管理費負担金が含まれており、秦野市維持管理費負担金は秦野市の一部の汚水を受入れ、処理を行うための負担金で 210,742,756 円、厚木市維持管理費負担金は厚木市の一部の汚水が本市のポンプ場を通るため、その維持管理のための負担金 3,266,364 円である。

その他営業収益 459,000 円は、指定下水道工事店や工事店に係る責任技術者等の登録手数料等である。

営業収益は前年度に比し、5,088,791 円(0.3%)の減で、その主な要因は受託事業収益やその他営業収益が減少したことによる。

イ　営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1,028,123,736 円である。

他会計補助金は 401,143,000 円で、一般会計からの繰入金である。他会計補助金は、分流式下水道に要する経費、下水道使用料減免補てん、不明水の処理に要する費用等へ充てるためのものである。

営業外収益は前年度に比し、4,716,592 円(0.3%)の減となった。

ウ　特別利益

特別利益の内訳は、その他特別利益 4,700 円で、内容は消費税及び地方消費税に係る還付加算金である。

(3)費用

ア　営業費用

管渠費 76,941,655 円は、下水道管の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは委託料 34,789,960 円、工事請負費 28,483,000 円、材料費 5,687,890 円である。

ポンプ場費 84,532,390 円は、ポンプ場の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは委託料 58,777,340 円、動力費 15,792,728 円である。

処理場費 662,094,590 円は、市の西部地域の汚水を処理する終末処理場の維持管理費や修繕に係る費用で、

主なものは委託料 479,338,621 円、動力費 118,204,085 円である。

普及指導費 6,659,990 円は、水洗化普及促進等のための費用で、主なものは水洗便所改造に係る補助金 2,310,000 円、委託料 2,018,400 円である。

業務費 54,670,908 円は、下水道使用料の賦課徴収に係る費用で、主なものは委託料 53,852,726 円である。

総係費 124,720,805 円は、事務管理に係る経費で、主なものは収益勘定職員の人件費 101,759,709 円、委託料 13,144,400 円である。

流域下水道維持管理費負担金 167,767,273 円は、市の東部の汚水を処理する県の相模川流域下水道に対する負担金である。

減価償却費 1,703,927,348 円の内訳は、有形固定資産減価償却費 1,683,512,837 円、無形固定資産減価償却費 20,414,511 円である。

資産減耗費 4,541,825 円は、構築物等の除却損である。

営業費用は前年度に比し、45,561,892 円(1.6%)の減となった。

イ　営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債利息で支払利息及び企業債取扱諸費 192,919,882 円である。

営業外費用は前年度に比し、20,328,580 円(9.9%)の増となった。

ウ　特別損失

特別損失の執行はなかった。

(4)経営成績の分析

ア　経常収支比率、総収支比率

(単位:%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	算　式
経常収支比率	104.4	103.8	0.6	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
総収支比率	104.4	103.8	0.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

収支比率は、収益性をみる代表的な指標である。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄うことができているかを示している。100%を上回っていると単年度の収支が黒字であることを示す。今年度は 104.4%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示し、100%を上回っていると収支が黒字ということである。今年度は 104.4%であった。

イ　営業収支比率

（単位：％）

区分	令和7年度	令和6年度	増減	算式
営業収支比率	55.3	54.3	1.0	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{営業費用−受託工事費用}} \times 100$

営業収支比率も、収益性をみる指標の一つである。

営業活動によって生じる収益（主に下水道使用料）で、営業活動によって生じる費用（主に維持管理費や減価償却費）をどの程度賄うことができているかを示している。この比率が高いほど、収益力が高いことになる。今年度は 55.3％であった。

なお、営業収支比率には営業外収益の一つである長期前受金戻入は算入されないが、長期前受金戻入は減価償却見合いで収益化を行うため、収益性を考察するうえでは、長期前受金戻入を加味することが望ましい。長期前受金戻入を加味すると次のとおりとなる。

（単位：％）

令和7年度	令和6年度	増減	算式
90.9	90.1	0.8	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益+長期前受金戻入}}{\text{営業費用−受託工事費用}} \times 100$

ウ　使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	増減	算式
使用料単価	159.5	158.1	1.4	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150.0	150.1	△0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	106.3	105.3	1.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1㎥あたりの使用料収入（使用料単価）は 159.5 円である。一方、有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）は 150.0 円である。

経費回収率は、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標であり、この比率が 100％を下回っている場合、汚水処理費を使用料で回収できていないことになる。今年度は 106.3％であった。

4　財政状態

当年度における期末貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

(1)資産

(単位:円、%)(税抜き)

区分			令和７年度 (R8.3.31)	令和６年度 (R7.3.31)	増減	増減率
固定資産			45,961,532,719	46,796,035,216	△ 834,502,497	△ 1.8
	有形固定資産		45,619,342,368	46,450,964,900	△ 831,622,532	△ 1.8
		土地	6,251,684,860	6,251,684,860	0	0.0
		建物	1,865,544,252	1,865,544,252	0	0.0
		構築物	45,033,613,896	44,127,204,433	906,409,463	2.1
		機械及び装置	4,516,726,439	4,481,917,488	34,808,951	0.8
		工具器具及び備品	1,137,495	1,137,495	0	0.0
		建設仮勘定	0	90,588,183	△ 90,588,183	皆減
		減価償却累計額	△ 12,049,364,574	△ 10,367,111,811	△ 1,682,252,763	△ 16.2
	無形固定資産		341,450,351	344,330,316	△ 2,879,965	△ 0.8
		地上権	3,308,496	3,308,496	0	0.0
		施設利用権	336,017,855	338,897,820	△ 2,879,965	△ 0.8
		電話加入権	2,124,000	2,124,000	0	0.0
	投資		740,000	740,000	0	0.0
		出資金	740,000	740,000	0	0.0
流動資産			1,529,673,448	1,503,031,672	26,641,776	1.8
	現金預金		948,462,723	1,056,578,440	△ 108,115,717	△ 10.2
	未収金合計		283,937,725	303,250,232	△ 19,312,507	△ 6.4
		未収金	287,353,725	306,655,232	△ 19,301,507	△ 6.3
		貸倒引当金	△ 3,416,000	△ 3,405,000	△ 11,000	△ 0.3
	前払金		297,273,000	143,203,000	154,070,000	107.6
資産合計			47,491,206,167	48,299,066,888	△ 807,860,721	△ 1.7

資産の総額は 47,491,206,167 円で、前年度に比し、807,860,721 円(1.7%)減少した。

固定資産のうち、有形固定資産については、主なものは構築物で、管渠建設改良工事により 906,409,463 円(2.1%)増加した。建設仮勘定は建設中の構築物等にかかった費用を、完成し事業の用に供する前まで仮に有形固定資産に計上しておくもので、当年度末残高は皆減となった。減価償却累計額は 12,049,364,574 円となり、有形固定資産全体としては減少した。

無形固定資産の施設利用権は相模川流域下水道建設費負担金の支出によって 17,534,546 円増加した一方、当年度の減価償却 20,414,511 円を差し引き、2,879,965 円(0.8%)減少している。

投資その他の資産の出資金は公益財団法人神奈川県下水道公社への出資金である。

流動資産のうち現金預金については 108,115,717 円(10.2%)、未収金については 19,312,507 円(貸倒引当金含む)(6.4%)減少した。未収金の主なものは営業未収金の下水道使用料 287,222,383 円である。

(2)負債・資本

(単位:円、%)(税抜き)

区分	令和７年度 (R8.3.31)	令和６年度 (R7.3.31)	増減	増減率
負債	38,818,616,621	40,039,316,438	△ 1,220,699,817	△ 3.0
固定負債	14,978,442,764	15,462,926,175	△ 484,483,411	△ 3.1
企業債	14,974,484,524	15,462,926,175	△ 488,441,651	△ 3.2
その他の固定負債	3,958,240	0	3,958,240	皆増
流動負債	1,577,493,006	1,650,824,640	△ 73,331,634	△ 4.4
企業債	1,199,843,000	1,169,775,000	30,068,000	2.6
未払金	355,670,766	438,765,640	△ 83,094,874	△ 18.9
前受金	3,958,240	0	3,958,240	皆増
賞与引当金	6,355,000	6,488,000	△ 133,000	△ 2.0
法定福利費引当金	1,149,000	1,187,000	△ 38,000	△ 3.2
その他の流動負債	10,517,000	34,609,000	△ 24,092,000	△ 69.6
繰延収益	22,262,680,851	22,925,565,623	△ 662,884,772	△ 2.9
長期前受金	29,811,237,302	29,449,310,275	361,927,027	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 7,548,556,451	△ 6,523,744,652	△ 1,024,811,799	△ 15.7
資本	8,672,589,546	8,259,750,450	412,839,096	5.0
資本金	3,303,366,225	3,026,400,225	276,966,000	9.2
固有資本金	1,237,042,225	1,237,042,225	0	0.0
繰入資本金	2,066,324,000	1,789,358,000	276,966,000	15.5
剰余金	5,369,223,321	5,233,350,225	135,873,096	2.6
資本剰余金	4,720,062,855	4,720,062,855	0	0.0
国庫補助金	377,637,202	377,637,202	0	0.0
他会計補助金	128,342,968	128,342,968	0	0.0
受贈財産評価額	4,214,082,685	4,214,082,685	0	0.0
利益剰余金	649,160,466	513,287,370	135,873,096	26.5
減債積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	549,160,466	413,287,370	135,873,096	32.9
負債・資本合計	47,491,206,167	48,299,066,888	△ 807,860,721	△ 1.7

負債の総額は 38,818,616,621 円で、前年度に比し、1,220,699,817 円(3.0%)減少した。これは企業債や未払金が減となったことが主な要因である。

流動負債のうち、企業債が 30,068,000 円(2.6%)増加し、未払金が 83,094,874 円(18.9%)減少となった。

資本の総額は 8,672,589,546 円で、前年度に比し、412,839,096 円(5.0%)増加した。これは、繰入資本金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(3)企業債の借入れ状況

企業債の借入等の状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	増減率
前年度末残高 a		16,632,701,175	16,657,099,338	△24,398,163	△0.1
当年度借入額 b		711,400,000	1,153,700,000	△442,300,000	△38.3
当年度元利償還金		1,362,693,533	1,366,462,369	△3,768,836	△0.3
内訳	元金 c	1,169,773,651	1,178,098,163	△8,324,512	△0.7
	利息	192,919,882	188,364,206	4,555,676	2.4
当年度末残高 a+b-c		16,174,327,524	16,632,701,175	△458,373,651	△2.8

企業債期末残高は 16,174,327,524 円で、前年度に比し、458,373,651 円(2.8%)減少した。これは借入額よりも償還額が上回ったことによる。企業債利息については、利率が高い時期に借り入れた企業債の償還が進んでいることにより減少している。

(4)財政状態の分析

ア 自己資本構成比率

(単位:%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	算式
自己資本構成比率	65.1	64.6	0.5	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

事業の長期的な安全性をみる指標の一つである。

総資本に対する自己資本の比率で資本の安全性を示し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、比率は一般的に低い傾向にある。今年度は 65.1%であった。

イ 固定資産対長期資本比率

(単位:%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	算式
固定資産対長期資本比率	100.1	100.3	△0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債}} \times 100$

固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。今年度は 100.1%であった。

ウ　流動比率

（単位：％）

区分	令和7年度	令和6年度	増減	算式
流動比率	97.0	91.0	6.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか短期債務の支払能力を示す指標で、比率が高いほど支払能力が高く100％以上であることが望ましい。下水道事業は建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低い傾向にある。今年度は97.0％であった。

(5)キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）（税抜き）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	135,873,096	120,448,867	15,424,229
減価償却費	1,703,927,348	1,719,127,921	△ 15,200,573
固定資産除却費	4,541,825	1,360,449	3,181,376
過年度損益修正損	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,000	130,000	△ 119,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 133,000	1,663,000	△ 1,796,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 38,000	356,000	△ 394,000
長期前受金戻入額	△ 1,028,123,736	△ 1,050,889,095	22,765,359
受取利息及び受取配当金	△ 2,222,580	△ 375,730	△ 1,846,850
支払利息	192,919,882	188,386,123	4,533,759
未収金の増減額（△は増加）	11,149,407	△ 3,048,833	14,198,240
未払金の増減額（△は減少）	42,327,950	17,629,416	24,698,534
その他資産の増減額（△は増加）	△ 154,070,000	46,317,000	△ 200,387,000
その他負債の増減額（△は減少）	△ 16,175,520	29,108,638	△ 45,284,158
小計	889,987,672	1,070,213,756	△ 180,226,084
利息及び配当金の受取額	2,222,580	375,730	1,846,850
利息の支払額	△ 192,919,882	△ 188,386,123	△ 4,533,759
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	699,290,370	882,203,363	△ 182,912,993
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 948,465,027	△ 1,803,051,971	854,586,944
国庫補助金等による収入	240,331,000	323,190,909	△ 82,859,909
受益者負担金等による収入	32,231,591	50,080,465	△ 17,848,874
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,904,000	16,208,325	33,695,675
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 625,998,436	△ 1,413,572,272	787,573,836
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	711,400,000	1,153,700,000	△ 442,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,169,773,651	△ 1,178,098,163	8,324,512
一般会計からの出資による収入	276,966,000	327,040,000	△ 50,074,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 181,407,651	302,641,837	△ 484,049,488
資金増減額	△ 108,115,717	△ 228,727,072	120,611,355
資金期首残高	1,056,578,440	1,285,305,512	△ 228,727,072
資金期末残高	948,462,723	1,056,578,440	△ 108,115,717

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

主たる業務活動の実施による資金の状態を表すもので、業務活動によるキャッシュ・フローは資金 699,290,370 円のプラスとなった。プラス要因として、当年度純利益 135,873,096 円や減価償却費 1,703,927,348 円等、マイナス要因として、長期前受金戻入額 1,028,123,736 円等がある。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われた投資活動による資金の状態を表すもので、投資活動によるキャッシュ・フローは資金 625,998,436 円のマイナスとなった。マイナス要因は、有形固定資産の取得等による支出 948,465,027 円である。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入や償還等、業務活動や財務活動を行うための資金の調達の状態を表すもので、財務活動によるキャッシュ・フローは資金 181,407,651 円のマイナスとなった。プラス要因は、企業債による収入 711,400,000 円と一般会計からの出資による収入 276,966,000 円、マイナス要因は、企業債の償還による支出 1,169,773,651 円である。

この結果、当年度末の資金残高は 948,462,723 円となり、期首から 108,115,717 円減少した。

Ⅶ むすび

本市の公共下水道は、市域の東部地域は昭和 46 年に事業認可を得て、県の相模川流域下水道処理区域の一部とし、市域の中央及び西部地域は昭和 53 年に事業認可を得て、市単独の終末処理場で汚水を処理している。ともに、汚水と雨水を別々の管渠で流す分流式下水道である。

本市の下水道事業は昭和 46 年に事業認可を得て、 昭和 48 年より供用を開始した。処理区域内人口は前年度と比較すると 138 人増加し 82,700 人、0.2%増加した。人口普及率は 83.6%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント増加した。水洗化人口は、前年度と比較すると 299 人増加し 77,989 人、0.4%増加した。水洗化率は 94.3%で前年度と比較すると 0.2 ポイント増加した。市民の快適な生活環境の確保、浸水の防除、公共用水域の水質保全に資するため、着実に事業を進めており、令和7年度末の整備面積は約 956ha となっている。

令和7年度は、公共下水道未整備区域への面整備を進め、長寿命化対策として、老朽化した管渠の布設替え工事及び終末処理場監視制御装置等の改築に向けた詳細設計等が行われた。

本年度の営業収益は 1,809,832,271 円、営業外収益は 1,438,252,657 円、特別利益は 4,700 円となり、総収益は 3,248,089,628 円となった。 営業費用は 2,885,856,784 円、営業外費用は 226,359,748 円、特別損失は 0 円となり、総費用は 3,112,216,532 円となった。この結果、135,873,096 円の純利益となり、総収支比率は 104.4%となった。

資産合計は 47,491,206,167 円、負債合計は 38,818,616,621 円、資本合計は 8,672,589,546 円となった。

また、経常収益は 3,248,084,928 円、経常費用は 3,112,216,532 円、経常利益は 135,868,396 円となり、経常収支比率は 104.4%となり、100%を上回り黒字となっている。営業収支比率は 55.3%であり、営業費用である減価償却費と見合いで戻し入れを行う長期前受金戻入を加味すると収益率は 90.9%である。

また、下水道使用料改正により、使用料単価が引き上げられた結果、使用料単価は汚水処理原価を 9.5 円上回り、経費回収率は 106.3%となっていることから、下水道使用料収入で汚水処理費を賄えており、使用料水準の適正化は図られている。

以上のように、業務実績や経営状態を示す比率等から下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

下水道使用料の未収金については、費用負担の公平性の観点から回収に努めること、下水道整備済区域内における下水道未接続世帯を解消し水洗化率を 100%に近づけることにより、投下資本の早期回収を行うために、今後も下水道の利用促進、普及活動に努めることもあわせて期待する。

本市の有収率は 77.3%であり、本来処理すべき対象ではない不明水が 22.7%流入しており課題となっている。

下水道事業は、市民生活に不可欠な社会基盤であり、その役割は今後ますます重要となる。令和7年度においては、繰越工事が複数確認された点について、今後の事業計画策定段階からの精度向上と、事業執行における予見性の強化に一層努められるよう、細心の注意を払うことを要望する。将来を見据えた持続可能な下水道経営の構築に向け、計画的かつ積極的な取り組みが引き続き推進されることを望むものである。

決算審査資料目次

1　予算決算対照表 …… 24
2　損益計算書比較表 …… 26
3　貸借対照表比較表 …… 28
4　キャッシュ・フロー計算書比較表 …… 30
5　経営分析比較表 …… 32

1　予算決算対照表

（収益的収入）

区　　分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,426,000,000	3,411,046,382	100.0	△ 14,953,618	99.6
営業収益	1,991,209,000	1,972,777,594	57.8	△ 18,431,406	99.1
営業外収益	1,434,790,000	1,438,264,088	42.2	3,474,088	100.2
特別利益	1,000	4,700	0.0	3,700	470.0

（収益的支出）

区　　分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
下水道事業費用	3,302,472,000	3,225,311,305	100.0	△ 77,160,695	97.7
営業費用	3,081,240,000	2,986,564,889	92.6	△ 94,675,111	96.9
営業外費用	217,229,000	238,746,416	7.4	21,517,416	109.9
特別損失	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0.0	△ 4,000,000	0.0

（資本的収入）

区　　分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	2,442,121,000	1,303,839,490	100.0	△ 1,138,281,510	53.4
企業債	1,529,600,000	711,400,000	54.6	△ 818,200,000	46.5
他会計出資金	276,966,000	276,966,000	21.2	0	100.0
他会計補助金	49,904,000	49,904,000	3.8	0	100.0
国庫補助金	538,971,000	240,331,000	18.4	△ 298,640,000	44.6
負担金等	46,680,000	25,238,490	1.9	△ 21,441,510	54.1

（資本的支出）

区　　分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する決算額の増減	執行率
資本的支出	3,251,356,000	2,067,813,412	100.0	△ 1,183,542,588	63.6
建設改良費	2,080,581,000	898,039,761	43.4	△ 1,182,541,239	43.2
企業債償還金	1,169,775,000	1,169,773,651	56.6	△ 1,349	100.0
予備費	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0

（単位：円、％）（税込み）

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
162,956,754
162,945,323
11,431
0

（単位：円、％）（税込み）

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
0	77,160,695	100,725,382
0	94,675,111	100,708,105
0	△ 21,517,416	17,277
0	3,000	0
0	4,000,000	0

（単位：円、％）（税込み）

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
1,158,999
0
0
0
0
1,158,999

（単位：円、％）（税込み）

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
998,920,000	184,622,588	74,997,558
998,920,000	183,621,239	74,997,558
0	1,349	0
0	1,000,000	0

2　損益計算書比較表

（費用）

借方						
区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	2,885,856,784	92.7	2,931,418,676	93.4	△ 45,561,892	△ 1.6
管渠費	76,941,655	2.5	64,313,697	2.0	12,627,958	19.6
ポンプ場費	84,532,390	2.7	103,351,496	3.3	△ 18,819,106	△ 18.2
処理場費	662,094,590	21.3	690,106,657	22.0	△ 28,012,067	△ 4.1
普及指導費	6,659,990	0.2	7,203,165	0.2	△ 543,175	△ 7.5
業務費	54,670,908	1.8	53,884,648	1.7	786,260	1.5
総係費	124,720,805	4.0	124,879,733	4.0	△ 158,928	△ 0.1
流域下水道維持管理費負担金	167,767,273	5.4	167,190,910	5.3	576,363	0.3
減価償却費	1,703,927,348	54.7	1,719,127,921	54.8	△ 15,200,573	△ 0.9
資産減耗費	4,541,825	0.1	1,360,449	0.0	3,181,376	233.8
営業外費用	226,359,748	7.3	206,031,168	6.6	20,328,580	9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	192,919,882	6.2	188,386,123	6.0	4,533,759	2.4
雑支出	33,439,866	1.1	17,645,045	0.6	15,794,821	89.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用	3,112,216,532	100.0	3,137,449,844	100.0	△ 25,233,312	△ 0.8
当年度純利益	135,873,096		120,448,867		15,424,229	12.8
合計	3,248,089,628		3,257,898,711		△ 9,809,083	△ 0.3

（収益）　　（単位：円、％）（税抜き）

貸方						
区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	1,809,832,271	55.7	1,814,921,062	55.7	△ 5,088,791	△ 0.3
下水道使用料	1,415,444,151	43.6	1,411,240,835	43.3	4,203,316	0.3
他会計負担金	179,920,000	5.5	179,878,000	5.5	42,000	0.0
受託事業収益	214,009,120	6.6	223,069,627	6.8	△ 9,060,507	△ 4.1
その他営業収益	459,000	0.0	732,600	0.0	△ 273,600	△ 37.3
営業外収益	1,438,252,657	44.3	1,442,969,249	44.3	△ 4,716,592	△ 0.3
受取利息及び配当金	2,222,580	0.1	375,730	0.0	1,846,850	491.5
他会計補助金	401,143,000	12.4	380,443,000	11.7	20,700,000	5.4
長期前受金戻入	1,028,123,736	31.7	1,050,889,095	32.3	△ 22,765,359	△ 2.2
雑収益	6,763,341	0.2	11,261,424	0.3	△ 4,498,083	△ 39.9
特別利益	4,700	0.0	8,400	0.0	△ 3,700	△ 44.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	4,700	0.0	8,400	0.0	△ 3,700	△ 44.0
事業収益	3,248,089,628	100.0	3,257,898,711	100.0	△ 9,809,083	△ 0.3

3　貸借対照表比較表

（資産）

借方						
区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	45,961,532,719	96.8	46,796,035,216	96.9	△ 834,502,497	△ 1.8
有形固定資産	45,619,342,368	96.1	46,450,964,900	96.2	△ 831,622,532	△ 1.8
土地	6,251,684,860	13.2	6,251,684,860	12.9	0	0.0
建物	1,368,633,559	2.9	1,436,821,995	3.0	△ 68,188,436	△ 4.7
構築物	35,768,491,339	75.3	36,216,912,794	75.0	△ 448,421,455	△ 1.2
機械及び装置	2,229,395,115	4.7	2,453,819,573	5.1	△ 224,424,458	△ 9.1
工具器具及び備品	1,137,495	0.0	1,137,495	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	90,588,183	0.2	△ 90,588,183	皆減
無形固定資産	341,450,351	0.7	344,330,316	0.7	△ 2,879,965	△ 0.8
地上権	3,308,496	0.0	3,308,496	0.0	0	0.0
施設利用権	336,017,855	0.7	338,897,820	0.7	△ 2,879,965	△ 0.8
電話加入権	2,124,000	0.0	2,124,000	0.0	0	0.0
投資	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
出資金	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,529,673,448	3.2	1,503,031,672	3.1	26,641,776	1.8
現金預金	948,462,723	2.0	1,056,578,440	2.2	△ 108,115,717	△ 10.2
未収金	287,353,725	0.6	306,655,232	0.6	△ 19,301,507	△ 6.3
貸倒引当金	△ 3,416,000	△ 0.0	△ 3,405,000	△ 0.0	△ 11,000	△ 0.3
前払金	297,273,000	0.6	143,203,000	0.3	154,070,000	107.6
資産合計	47,491,206,167	100.0	48,299,066,888	100.0	△ 807,860,721	△ 1.7

（負債）　　（単位：円、％）（税抜き）

貸方						
区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	38,818,616,621	81.7	40,039,316,438	82.9	△ 1,220,699,817	△ 3.0
固定負債	14,978,442,764	31.5	15,462,926,175	32.0	△ 484,483,411	△ 3.1
企業債	14,974,484,524	31.5	15,462,926,175	32.0	△ 488,441,651	△ 3.2
その他固定負債	3,958,240	0.0	0	0.0	3,958,240	皆増
流動負債	1,577,493,006	3.3	1,650,824,640	3.4	△ 73,331,634	△ 4.4
企業債	1,199,843,000	2.5	1,169,775,000	2.4	30,068,000	2.6
未払金	355,670,766	0.7	438,765,640	0.9	△ 83,094,874	△ 18.9
前受金	3,958,240	0.0	0	0.0	3,958,240	皆増
引当金	7,504,000	0.0	7,675,000	0.0	△ 171,000	△ 2.2
その他流動負債	10,517,000	0.0	34,609,000	0.1	△ 24,092,000	△ 69.6
繰延収益	22,262,680,851	46.9	22,925,565,623	47.5	△ 662,884,772	△ 2.9
長期前受金	29,811,237,302	62.8	29,449,310,275	61.0	361,927,027	1.2
収益化累計額	△ 7,548,556,451	△ 15.9	△ 6,523,744,652	△ 13.5	△ 1,024,811,799	△ 15.7
資本	8,672,589,546	18.3	8,259,750,450	17.1	412,839,096	5.0
資本金	3,303,366,225	7.0	3,026,400,225	6.3	276,966,000	9.2
固有資本金	1,237,042,225	2.6	1,237,042,225	2.6	0	0.0
繰入資本金	2,066,324,000	4.4	1,789,358,000	3.7	276,966,000	15.5
剰余金	5,369,223,321	11.3	5,233,350,225	10.8	135,873,096	2.6
資本剰余金	4,720,062,855	9.9	4,720,062,855	9.8	0	0.0
利益剰余金	649,160,466	1.4	513,287,370	1.1	135,873,096	26.5
負債・資本合計	47,491,206,167	100.0	48,299,066,888	100.0	△ 807,860,721	△ 1.7

4　キャッシュ・フロー計算書比較表

区分	令和７年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	135,873,096
減価償却費	1,703,927,348
固定資産除却費	4,541,825
過年度損益修正損	0
過年度損益修正益	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 133,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 38,000
長期前受金戻入額	△ 1,028,123,736
受取利息及び受取配当金	△ 2,222,580
支払利息	192,919,882
未収金の増減額（△は増加）	11,149,407
未払金の増減額（△は減少）	42,327,950
その他資産の増減額（△は増加）	△ 154,070,000
その他負債の増減額（△は減少）	△ 16,175,520
小計	889,987,672
利息及び配当金の受取額	2,222,580
利息の支払額	△ 192,919,882
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	699,290,370
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 948,465,027
国庫補助金等による収入	240,331,000
受益者負担金等による収入	32,231,591
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,904,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 625,998,436
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	711,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,169,773,651
一般会計からの出資による収入	276,966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 181,407,651
資金増減額	△ 108,115,717
資金期首残高	1,056,578,440
資金期末残高	948,462,723

（単位：円、％）（税抜き）

令和６年度	対前年度比較	
	金額	増減率
120,448,867	15,424,229	12.8
1,719,127,921	△ 15,200,573	△ 0.9
1,360,449	3,181,376	233.8
0	0	－
0	0	－
130,000	△ 119,000	△ 91.5
1,663,000	△ 1,796,000	△ 108.0
356,000	△ 394,000	△ 110.7
△ 1,050,889,095	22,765,359	2.2
△ 375,730	△ 1,846,850	△ 491.5
188,386,123	4,533,759	2.4
△ 3,048,833	14,198,240	465.7
17,629,416	24,698,534	140.1
46,317,000	△ 200,387,000	△ 432.6
29,108,638	△ 45,284,158	△ 155.6
1,070,213,756	△ 180,226,084	△ 16.8
375,730	1,846,850	491.5
△ 188,386,123	△ 4,533,759	△ 2.4
882,203,363	△ 182,912,993	△ 20.7
△ 1,803,051,971	854,586,944	47.4
323,190,909	△ 82,859,909	△ 25.6
50,080,465	△ 17,848,874	△ 35.6
16,208,325	33,695,675	207.9
△ 1,413,572,272	787,573,836	55.7
1,153,700,000	△ 442,300,000	△ 38.3
△ 1,178,098,163	8,324,512	0.7
327,040,000	△ 50,074,000	△ 15.3
302,641,837	△ 484,049,488	△ 159.9
△ 228,727,072	120,611,355	52.7
1,285,305,512	△ 228,727,072	△ 17.8
1,056,578,440	△ 108,115,717	△ 10.2

5　経営分析比較表

分析項目		算式	単位	令和7年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	%	96.8	96.9
	固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 ×100	%	31.5	32.0
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	%	65.1	64.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債 ×100	%	100.1	100.3
	固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	%	148.6	150.1
	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	%	97.0	91.0
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100	%	78.1	82.4
	現金比率	現金預金 ／ 流動負債 ×100	%	60.1	64.0
収益率	経常収支比率	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	%	104.4	103.8
	総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100	%	104.4	103.8
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	%	55.3	54.3

対前年度比較	説明
△ 0.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。施設型の事業は高率になる傾向にある。
△ 0.5	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。事業の他人資本依存度を示す指標である。この比率が低いほど経営の安全性が高いといえる。
0.5	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。事業の自己資本調達度を示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
△ 0.2	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、１００％以下が望ましい。
△ 1.5	固定資産が自己資本によってどの程度調達されているかを示す。１００％以下が望ましいが、公営企業は企業債への依存度が高いため高率になる傾向にあり、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
6.0	１年以内の短期債務に対する支払い能力を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。２００％以上が望ましい。
△ 4.3	流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金等の当座資金の占める割合を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。１００％以上が望ましい。
△ 3.9	流動負債に対する現金預金の占める割合を示す。比率が高いほうが安全である。
0.6	経常収益と経常費用を対比させたもので、経営活動の能率を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。
0.6	総収益と総費用を対比させたもので、全体的な損益を示す。１００％以上が望ましい。
1.0	営業収益と営業費用を対比させたもので、営業活動の収益性を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。